

## 第5回加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議 議事録

- 1 開催日 平成29年2月3日（金）14：00～16：20
- 2 開催場所 加古川市役所 議場棟2階 協議会室
- 3 出席した委員 岡田市長、  
橋本委員、徳田委員、藤本委員、上田委員、田端委員、  
小野委員（代理出席）、破魔委員、榊原委員、河野委員、田畑委員、  
柏委員、佐藤委員
- 4 欠席した委員 杣山委員
- 5 出席した職員 市村副市長、白水副市長  
貴傳名企画部長、稲垣企画部次長  
田渕政策企画課長、村井政策企画課副課長、  
三和政策企画課担当副課長、伊藤政策企画課係長  
守安政策企画課政策推進係主事
- 6 傍聴者 4人
- 7 議事の要旨

### ○ 開会

開会案内（田渕政策企画課長）

### ○ 岡田市長あいさつ

平成27年度の7月から加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議をスタートし、同年度の10月に「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することができた。

平成28年度は実行段階の初年度であり、国からの地方創生関係の交付金も活用しながら様々な取組にチャレンジしているところである。その進捗状況を確認いただくとともに、来年度に向けてご意見、ご提案をいただきたい。

平成27年の国勢調査の結果によると、加古川市の合計特殊出生率は1.56となっており、平成22年と比べ上昇している状況である。

他市町でも同様に上昇傾向が見受けられるが、兵庫県の平均や全国平均が1.4台であ

るのでそれに比べると高い水準にはあるのかもしれない。

また、加古川西市民病院跡地の民間事業者による活用において、雇用の増加が期待できるのではと考えている。

加古川市は人口増減という意味でも、また、経済の活性化という面においても、まだまだポテンシャルがある地域であると考えており、本日も皆様からいろいろなご意見をいただき、各取組を実効性のあるものにしていきたい。

## ○ 資料説明と意見交換

### (1) 資料説明

事務局より、「資料1」から「資料5」について説明

岡田市長： 資料4に対する補足をさせていただきたい。指標の中に市民満足度も設定しており、行政として、市民の直感的な指標も大切にしたいと考えている。また、加古川市総合基本計画の中でも、各施策分野の満足度を指標として設定しており、毎年調査することを予定している。平成28年12月に実施した調査結果では、満足度のほとんどの指標が上昇している。次年度以降の推移に留意し、しばらく様子を見たいと考えている。

### (2) 意見交換

委員： 加古川市にお住まいの方は、子どもが3人、4人いるなど、子どもの数が多いと感じる。子育てプラザの利用については、子どもが保育所や幼稚園に行く前の方が、通いやすいように思う。また、3歳から保育所や幼稚園に預けたいという理由から保育所や私立の幼稚園に預ける、という話も聞くので、市立幼稚園について3歳からの受け入れに対応してもらえないか。幼稚園や保育所に預けている時間は、保護者も自分の時間を持つことができる。地域全体で子育てできるようなまちになってほしいと思っている。

また、東京オリンピックの前年、2019年にはラグビーのワールドカップも開催される。加古川市には神戸製鋼もあるので、有効に活用して盛り上げられないか。

岡田市長： 多子世帯の数は統計等があれば確認してみたい。また、幼稚園3年保育への拡大については、地区別行政懇談会でもご意見をお伺いすることがあるが、現在、加古川市では保育所の数を増やし、待機児童を0に近づけていくことを優先的に取り組んでいる。一方、国でも、保育園と幼稚園のカリキュラムなどを統一し、認定こども園を増やしていく動きがある中、本市でも認定こども園化を進めている。なお、平成29年4月における待機児童数は、平成28年4月時点の140人から減少する見込みで

ある。

子育てプラザについては、来年度に JA ビルから移転しリニューアルオープンを予定しており、今後もぜひ利用していただきたい。

ラグビーについては県も市も意識している。何かできることがあれば考えていきたい。

委員： 保育施設の拡充などで、待機児童数の減少を目指しているが、保育士の現状はどうか。

岡田市長： 昨年度も保育施設の整備を進めながら、五百数十人の定員数を増やし、待機児童数を 252 人から 140 人に減らしてきた。今春に向けて、さらに三百数十人の定員数を増やす予定であるが、140 人の待機児童が 0 にはならないと考えている。

市村副市長： 本市では、公立の幼稚園教諭、保育士について、正規職員は幼稚園教諭、保育士とも給与体系をあわせて採用している。また、嘱託職員は幼稚園と保育所で体系が異なっていたが、平成 29 年 4 月からの、しかたこども園の認定こども園化に伴い、保育士の給与体系を幼稚園教諭に合わせていく予定である。このような改正により、加古川市に人材が流れこんでくるという状況だと聞こえてくる。一方、法人の保育所については苦戦していると、保育協会との懇談で伺っている。

また、保育士の処遇改善について、国は本俸のベースアップを実施する保育所に対して、補助する方向性を打ち出している。法人保育所としては、国の補助については、ある程度追随するようだが、自治体の独自補助によるベースアップについては、慎重に検討しているようだ。

岡田市長： 人手不足の要因については、枠の拡大による不足と、給料が安いというものと二つあると考えている。

市村副市長： 保育所は定員増を図るため、整備を続けていく。平成 27 年度、28 年度で 945 人分ほどの定員を増やしている。現在は施設そのものの定員数を増やしていくことに注力しており、財源面での課題もあることから保育士の処遇改善に向けた思い切った施策の展開には苦慮している。

委員： リーディング・プロジェクトに挙げられるように、現在の総合戦略の構成上、継続的に続けていく事業もあれば、行政による「呼び水型」の

事業も多くあり、今後、アウトカム指標を向上させていくには、各種事業を継続的に取り組む必要があり、呼び水型の事業をどのようにアウトカム指標の達成につなげるかが課題と考える。

また、工業用地の確保という観点については、県と連携してすすめていくとともに、企業のニーズ、特に域内に留まりやすい中小企業のニーズを地道に把握していくことが重要である。

市村副市長： 企業誘致や市内企業の域内留置については、加古川市としても危機感を持っており、先般、市内で操業していた日本ハムが工場を閉鎖し、小野工場（小野市）へ統合・集約を行ったところである。40 年から 50 年前に加古川市内で操業開始した企業は、建屋の更新時期が近付いているが、空き用地や地価などの周辺状況が操業開始時と変化しており、企業としては、より操業しやすい場所の確保が課題ではないかと考えている。しかしながら、市内でまとまった工業用地を確保することも簡単ではないため、水足地区における産業系の土地利用調査は、隣接する加古川工業団地と一体となった土地利用ができないかという観点で調査を行い、可能性を探っている現状である。

委員： まとまった工業用地を確保するのは確かに難しいため、工業団地周辺の土地利用というのは、企業の事業拡張の方向性とも一致しているのではないかと思う。

事務局： 8 市 8 町で実施している連携中枢都市制度における連携事業として、企業誘致の観点で平成 27 年度から平成 28 年度にかけて、民間のシンクタンクに委託し、企業の投資状況調査を行い 5000 社に対するニーズ調査を実施しているところであり、その調査結果をうまく加古川市へフィードバックしていきたいと考えている。

委員： 少しテーマが戻るが、待機児童数が平成 27 年度で 252 人というのは、近畿圏で 1 番多い数値だったかと思うが、平成 28 年度の 140 人というのは、近畿圏でどれぐらいの順位なのか。また、140 人の待機児童がいるということは、その 140 人の親が仕事に復帰できていないという現状である。待機児童を解消できない原因はどこにあるのか。保育士の不足はないか。さらに、現在は、産前産後の期間中に保育所を利用したくても保育所が満員のため、満足に利用できない状況である。産前産後の一時保育など、潜在的なニーズも多くあると思うので、引き続き待機児童の解

消に向けて取組を進めてもらいたい。

市村副市長： 平成28年4月1日時点で待機児童数140人というのは、県下で3番目、明石、西宮に次いで加古川の順となっている。しかし、100人以上減らしたのは、全国でもトップ10に入る。

また、加古川市は市域を大きく分けると南部と北部に分かれる。南部は、加古川、野口、尾上、別府、平岡地区が含まれており、この地域は保育施設がたくさん整備されている状況である。一方、北部は比較的余裕があるが、個人の希望とマッチングが図れていないなど課題もある。個人の希望との兼ね合いが難しく、それぞれのケースに応じて紹介しているが、調整がつかない場合もある。

保育士の数については、定数増になっているが、全国的にも必要な数は増えている。法人の保育所も苦戦されているという状況は聞いているが、具体的に何人足りないなどというところまでは把握できていない。

岡田市長： 待機児童の把握数については、第5希望まで書いてもらうところを、第2希望までしか書いていない人を含めないなど、自治体によって取り扱いが異なる。加古川市では、第2希望までしか記載がない場合でも、希望に添えず保育所に入れなかった人を待機児童数に含めている。待機児童数の算定方法を国が統一することで、加古川市の順位が変わってくるともあると考えている。

白水副市長： 子育て環境の整備という面では、加古川市では仕事と託児のスペースを併設したオフィスの開設支援を行っている。この「子育てオフィス」というのは、子育て中のお母さんがお子さんと一緒に仕事場に来て、子どものそばで働くことができる新しいスタイルであり、非常に有益な取組と考えている。お子さんが遊ぶ託児スペースには、保育士が常駐しているが、厳密に言うと、保育所には該当しないため、保育士の確保という面からみても柔軟に対応できるような事業である。そして、通常、子どもを保育所に預けてお母さんが仕事をすると、保育料を払うことになるが、開設予定の「子育てオフィス」というのは、保育料が不要であり、そういう点からも、ぜひ皆さんにも活用いただきたい事業である。

委員： 情報の発信の仕方については、工夫が必要だと考える。子育て中の人は、パソコンを開いてホームページを見ることも難しい。いつでも見ることができるスマートフォンなどを有効活用できるかがポイントになっ

てくると考える。

委 員： JR 加古川駅前整備について、今後どのような方向性を考えているのか。

岡 田 市 長： 昨年、寺家町周辺地区防災街区事業で、高層マンションや高齢者施設を備えた「リトハ加古川」ができたが、こういった動きが成功事例になるのではないかと考えている。JR 加古川駅周辺については、民有地も多いため色々な制約があるが、今後も新たな成功事例を生み出せるよう粘り強く取組を進めていきたい。

事 務 局： 過去、加古川駅南西地区整備構想を策定し、JR 加古川駅前における建物の高度利用が進められたが、それから約 20 年弱が経過しており、加古川駅前の社会環境も変化しているため、次のステップについても検討している。予算の成立を前提としているが、具体的には、加古川市の都心、副都心がどうあるべきか検討する調査研究事業を行う予定である。

委 員： 姫路駅や明石駅周辺は劇的に変わった印象があり、加古川駅周辺もそれを期待する。

岡 田 市 長： 加古川駅北側も含めて、駅周辺の商業開発は JR の意向も大きく、第 3 セクターの動きもあるが、民有地の開発となるとなかなか前面に取組を推し進めることが厳しい面もあるため、そのあたりは少し後押しの方法を考える必要があるかもしれない。

委 員： 加古川での雇用を増やすためには、加古川市から出ていった大学生が戻ってくるように、学生が通う地方の大学などへのアピールも必要ではないか。地元から通える会社の情報などが大学には届いておらず、加古川に若い人が戻ってくる流れができていないように感じる。

岡 田 市 長： 大学生の地元就職という点については、今年度、甲南大学や神戸新聞社と連携し、中小企業の経営課題の解決策を提案するプロジェクトを開催するなど加古川市内の企業を知ってもらう取組を行った。また、市内の企業への理解を深めてもらい、市内での就職を後押しするために合同就職説明会も実施予定である。さらに、市としても大学生等のインターンシップを受け入れる事業者に対し、事業者が負担した経費の一部を補

助する制度も創設した。また来年度の実施方法も考え、さらに利用を促進していきたい。

事務局： 若者の就職支援事業としては、連携中枢都市事業における 8 市 8 町との連携事業で就職説明会を複数回開催しており、概ね参加企業が 50～60 社程度、昨年夏に実施した説明会では、学生が 400 名ほど参加したと聞いている。今後も、UIJ ターンを含めた若者の就職支援事業に取り組んでいきたい。

委員： 補足となるが、昨年、兵庫県は東洋大学との協定を結び、東洋大学で兵庫県での就職について紹介するなど、兵庫県への若者の流入を目指している。今後、他の大学へも拡大していきたいと考えている。

委員： 質問になるが、加古川東市民病院の跡地はどうなっているのか。

岡田市長： 加古川東市民病院の跡地については、民間事業者の参入意向がない状況であるが、方向性としては東加古川公民館を移転して再整備を予定している。また、それに加えて子育てに関連する施設が併設できればと考えている。

委員： ボランティアポイント制度が始まったと聞いたが、高砂市は図書館や公民館に行くだけでポイントがもらえるなど、参加するハードルが低く感じる。加古川市でも同様の仕組みを取り入れると、より多くの市民が参加しやすい制度になるのではないかな。

岡田市長： まだ昨年 12 月からの試行実施段階で、今春から本格実施を予定しており、今後、特定健診を受けた場合にポイントが付与されるなどの健康ポイントも実施していく予定である。対象者の拡大も重要であり、今後、こういった活動にポイントを付与していくかなどについて、さらに議論していきたい。

委員： 自身の子育て経験も踏まえて加古川市はゆったり子育てできるまちではないかと感じている。そういったイメージの発信も良いかと思う。

委員： ご当地愛フェイスブック「かこがわさん」の「いいね！」の数などがあまり伸びておらず少しさみしい。費用をかけることなく無料で情報発

信できるツールなので、市職員や市民からもっと共有、拡散できるよう取り組んでもらいたい。

岡田市長： ふるさと納税を増やしている要因が市外からの申込であるなど、市内だけでなく、いかに市外へ発信していくかも重要である。また、各イベント、各団体によるフェイスブックページも立ち上がっており、これからの情報発信の方法も考えないといけない。

委員： 資料4「重要業績評価指標（KPI） 到達度一覧表」の指標に市民満足度をあげており、多くの数値が上昇しているが、なぜこのような結果になったかを分析することも重要ではないか。

岡田市長： 市民満足度が上がっていることについては、市の取組だけでなく社会的、経済的な環境も影響していると思われるため、これからも注視していかなければならないと考えている。

事務局： 今年度、市民意識調査を行うにあたっては、回答してもらいやすいようレイアウトや、総合基本計画のHPを確認できるようQRコードを記載するなど工夫している。回答率についても、前回、前々回よりも上昇している状況である。また、市民満足度の結果としては、50指標のうち、2指標以外は上昇している。しかしながら、目標を達成したから終わりではなく、満足度を維持・向上させるために全庁を挙げて取り組んでいきたい。

岡田市長： 以上で、第5回の意見交換を終了とさせていただきます。

○ 閉会